

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2009年6月)
～DIは6ヶ月連続で改善～

発表日 2009年7月8日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
08年	6	29.5	29.3	31.4	26.4	32.1	31.8	32.8	31.8	27.7	26.9	30.0	28.0
	7	29.3	30.6	27.7	24.1	30.8	30.7	32.1	28.0	28.5	29.3	27.9	24.9
	8	28.3	28.8	28.1	26.0	32.0	32.5	31.8	29.3	25.5	25.7	25.6	24.5
	9	28.0	28.4	27.8	25.9	32.1	32.8	30.7	31.1	24.6	24.7	25.0	23.4
	10	22.6	23.2	22.4	19.6	25.2	26.8	23.1	19.6	21.8	22.0	22.0	20.0
	11	21.0	22.5	19.2	15.7	24.7	25.9	22.9	20.7	18.9	19.9	18.0	14.3
09年	12	15.9	18.2	12.4	8.5	17.6	19.3	14.5	13.3	15.3	17.2	13.1	7.9
	1	17.1	19.0	14.6	10.1	22.1	24.2	19.3	14.9	14.6	16.1	12.8	8.3
	2	19.4	21.5	16.7	11.9	26.5	28.2	24.5	19.6	14.7	16.8	11.5	8.5
	3	28.4	30.0	27.2	20.1	35.8	36.8	36.0	29.3	19.0	21.4	15.9	10.6
	4	34.2	35.7	33.7	25.6	39.7	40.7	38.9	34.4	21.6	24.0	19.6	10.1
	5	36.7	37.2	37.1	32.3	43.3	43.6	43.6	41.3	23.1	25.9	19.9	12.6
	6	42.2	42.4	42.9	39.9	45.6	45.5	46.4	44.2	27.1	30.0	24.0	15.3

季節調整値		景気の現状判断(方向性)							
		DI				前月差			
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
08年	6	29.5	28.8	30.7	26.4	-1.9	-2.6	-1.4	-5.4
	7	29.1	30.7	26.9	23.8	-0.4	1.9	-3.8	-2.7
	8	27.7	28.2	27.8	24.8	-1.4	-2.5	0.9	1.1
	9	27.8	28.5	27.4	24.4	0.1	0.3	-0.5	-0.4
	10	23.1	23.9	22.8	19.5	-4.7	-4.7	-4.6	-4.9
	11	21.9	23.4	20.2	16.4	-1.2	-0.5	-2.6	-3.1
09年	12	16.8	19.0	13.2	9.5	-5.1	-4.3	-7.0	-6.9
	1	18.5	20.8	16.3	11.0	1.7	1.8	3.1	1.5
	2	19.7	21.9	16.8	12.2	1.2	1.0	0.5	1.2
	3	26.3	27.6	25.5	19.0	6.6	5.7	8.7	6.8
	4	31.7	33.1	31.2	24.2	5.4	5.5	5.7	5.3
	5	35.9	36.5	36.6	32.1	4.2	3.4	5.4	7.8
	6	42.3	41.6	41.8	39.9	6.4	5.1	5.3	7.8

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所試算

○ 6ヶ月連続で改善

6月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I (方向性) が42.2と前月から+5.5ポイント改善、先行き判断D I も45.6と前月から+2.3ポイント改善した。ともに6ヶ月連続の改善である。季節性を排除するために当社で季節調整をかけた場合でも同様に改善している。経済対策効果と在庫調整の進展によってD I が上向いている状況は変わっていない。景気ウォッチャー調査における企業部門の結果は鉱工業生産に3ヶ月程度先行する傾向があるため、当面、比較的早いペースで生産の持ち直しが続く可能性が高いだろう。

○ 経済対策効果が上昇に寄与

これまでと同様に、経済対策の効果を指摘する声が多い。「省エネ家電のエコポイント制度がより具体化したことにより、薄型テレビや冷蔵庫といった商品の売上が2けたの増加となっている」、「環境対応促進税制が広く認知されてきた効果もあり、新型ハイブリッド車を中心に受注が前年を大きく上回っている」な

ど、エコポイント制度やエコカー減税に関連するコメントが目立っており、家電量販店や乗用車・自動車備品販売店のD Iが大幅に改善している。エコポイント制度やエコカー減税に関するコメントは先月もみられていたが、今月は関連コメントがかなり増加している。既に公表されている6月の乗用車販売台数でも、5月から減少幅が大きく縮小しており、景気対策が一定の効果を挙げていることが窺える。こうした対策効果もあって、家計動向関連のD Iは改善が続いている。4-6月期の個人消費はいったん持ち直した可能性が高いだろう。

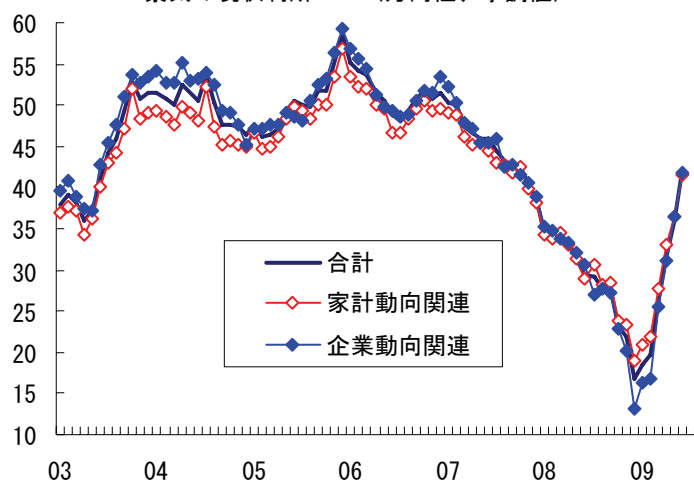
一方、ボーナスの大幅減少などにより所得環境が厳しさを増すなかで消費者の低価格志向は一段と強まっており、「客は安い商品を選んで購入し、生活防衛を考えている。この傾向は、以前よりも顕著になっている」、「各社とも値下げ競争が激化している」、「セールがどんどん早くなっており、正価販売品を買う時もセールに備えて控えめになっているため、客単価は低い」などのコメントが目立つ。景気が持ち直している一方で、デフレ傾向は逆に強まっているようだ。

企業部門については、「一部の大企業では上向いてきているが、中小企業は上向くどころか下向き感がある」、「仕事量が少ないためもあり、値引き競争が激化している」など、厳しい業況を示すコメントが引き続きみられるが、「車両関係は在庫調整が一段落し、実需による生産が見込まれている」、「自動車業界等からの受注に改善の兆しが見え、工場稼働率は多少上向き傾向になってきた」といった明るめのコメントも増えている。また、「公共工事の前倒しのなかで見積案件が出てきており、やや明るい兆しが感じられる」など、公共投資に動きが出始めているとのコメントも散見される。

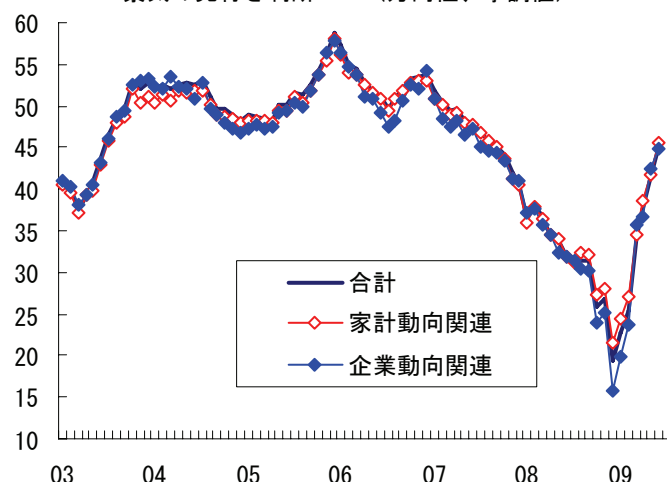
この結果、企業部門のD Iは42.9と、5月の37.1から5.8ポイント改善している。好不調の判断基準となる50は割り込んでいるものの、直近のボトムであった08年12月の12.4と比べればかなりの改善である。輸出の底打ちや在庫調整の進展が企業の景況感を上向かせていると考えられる。

雇用関連のD Iも6ヶ月連続で改善している。ウォッチャーのコメントは「6月に入ってから求人数は5件と、前年同月比で100件以上少ない状況である」「景気回復の兆しが全く見えないため、今後の非正規社員の契約終了も予定されている」「中小企業等からの雇用調整助成金の相談が相変わらず多い」など暗いものがやはり多いが、「製造業派遣業界では、下げ止まりの傾向にある。中小企業では緊急雇用安定助成金を受給しつつ、現状を乗り切っている」「休業による雇用調整を実施してきた企業の一部から、仕事量が増えてきている、来月ごろから休業を実施しないといった声が聞かれる」など、限界的な変化を指摘する声もあった。雇用はこの先も悪化が続く可能性が高いが、足元の景気持ち直しの動きが今後広がってくれば、悪化ペースが次第に弱まる可能性も見えてくるだろう。

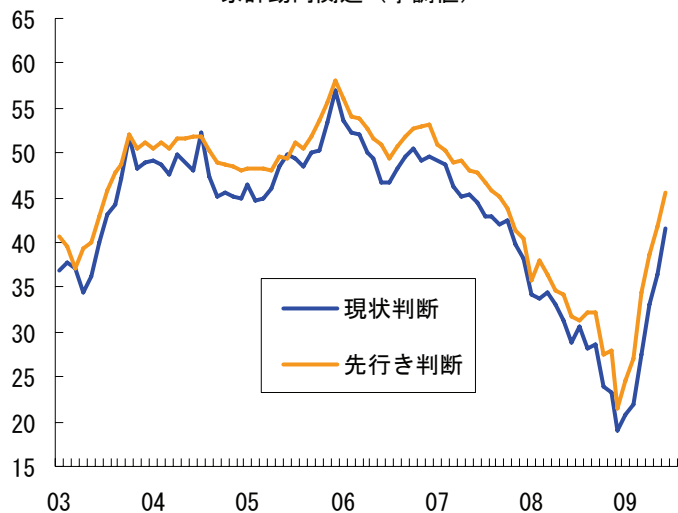
景気の現状判断D I（方向性、季調値）



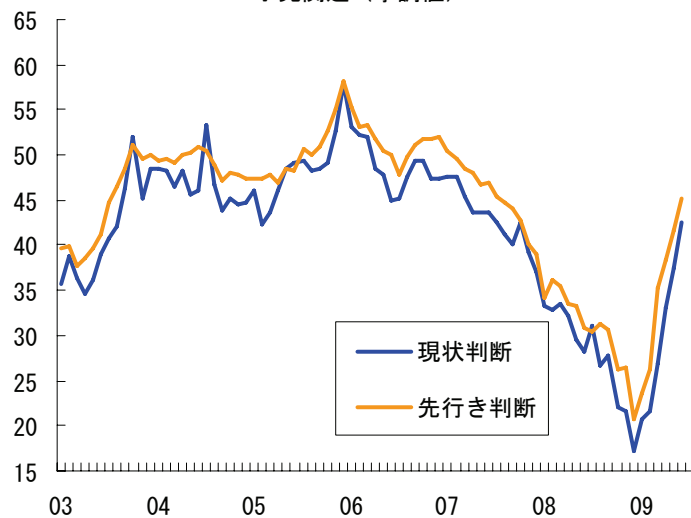
景気の先行き判断D I（方向性、季調値）



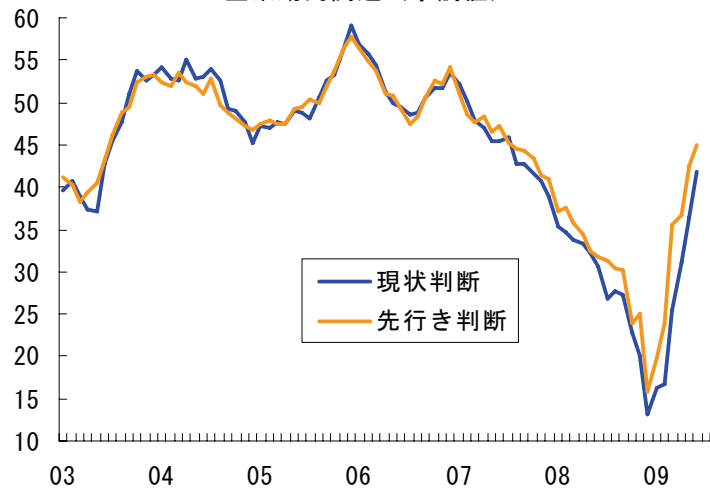
家計動向関連（季調値）



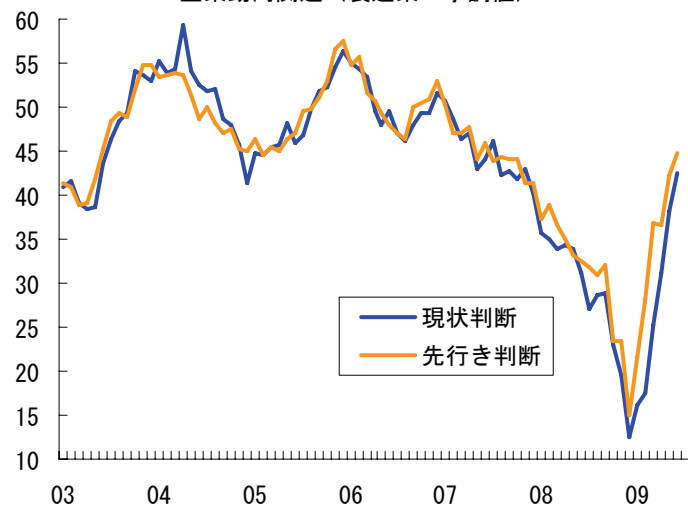
小売関連（季調値）



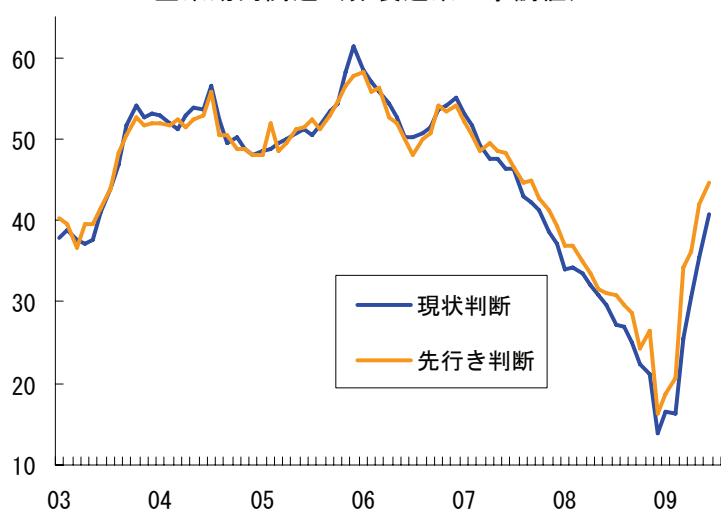
企業動向関連（季調値）



企業動向関連（製造業・季調値）



企業動向関連（非製造業・季調値）



雇用関連（季調値）

